令和６年度沖縄振興開発金融公庫決算書

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律第１９条第１項の規定に基づき作成し、財務大臣に提出したものです。

令和６年度1010沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収　入　支　出　決　算

令和６年度における

収入済額は　10,285,476,280 円

であって

支出済額は　8,451,246,345 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること　1,834,229,935 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における損失金は　72,020,422 円

であって、この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令（昭和47年政令第186号）附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1　収　入

収入予算額			収入済額	収入予算額と収入済額との差（△は減）
当初予算額（円）	予算補正追加額 予算補正修正減少額（△）（円）	合計（円）	（円）	（円）
13,679,577,000	0	13,679,577,000	10,285,476,280	△ 3,394,100,720

2　支　出

支出予算額			予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	支出予算現額	支出済額	不用額
当初予算額（円）	予算補正追加額 予算補正修正減少額（△）（円）	合計（円）	（円）	（円）	（円）	（円）	（円）
11,088,731,000	0	11,088,731,000	0	0	11,088,731,000	8,451,246,345	2,637,484,655

［事項別内訳］

項	事項	支出予算額（円）	予備費使用額（円）	予算総則の規定による経費増額（円）	流用等増△減額（円）	支出予算現額（円）	支出済額（円）	差引額（円）
01 事業損金	事務運営に必要な経費	5,639,894,000	0	0	1,811,000	5,641,705,000	5,363,545,579	278,159,421
	税金	49,193,000	0	0	2,332,000	51,525,000	51,521,900	3,100
	業務委託費	128,430,000	0	0	△ 4,143,000	124,287,000	82,676,161	41,610,839
	支払利息及び債券発行諸費	5,121,214,000	0	0	0	5,121,214,000	2,953,502,705	2,167,711,295
09 予備費	予備費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000

［収入支出決算額］

1　収　入

款・項・目	収入予算額（円）	収入済額（円）	収入予算額と収入済額との差（△は減）（円）	増減理由
0100-00　事業益金				
0101-00　事業益金	12,698,317,000	8,797,956,744	△ 3,900,360,256	
0101-01　貸付金利息	12,680,419,000	8,767,885,744	△ 3,912,533,256	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02　配当金収入	17,898,000	30,071,000	12,173,000	出資先からの配当が予定より多かったため
0200-00　雑収入	981,260,000	1,487,519,536	506,259,536	
0203-00　一般会計より受入				
0203-01　一般会計より受入	955,000,000	1,302,556,616	347,556,616	貸付金利息の収入が予定より少なかったこと等のため
0207-00　エネルギー対策特別会計より受入				
0207-01　エネルギー対策特別会計より受入	3,321,000	3,320,053	△ 947	
0202-00　雑収入	22,939,000	181,642,867	158,703,867	
0202-02　労働保険料被保険者負担金	11,842,000	12,797,019	955,019	
0202-01　雑収入	11,097,000	168,845,848	157,748,848	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収入合計	**13,679,577,000**	**10,285,476,280**	**△ 3,394,100,720**	

2　支　　出

項　　目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備　　考
01 事業損金	10,938,731,000	0	0	0	10,938,731,000	8,451,246,345	2,487,484,655	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	87,322,000	0	0	0	87,322,000	84,608,979	2,713,021	
1-02 職員基本給	1,213,432,000	0	0	0	1,213,432,000	1,201,833,625	11,598,375	
1-03 職員諸手当	624,435,000	0	0	△ 2,484,000	621,951,000	614,044,879	7,906,121	
1-04 超過勤務手当	135,748,000	0	0	2,484,000	138,232,000	136,182,596	2,049,404	超過勤務手当に不足を生じたため （目）職員諸手当から2,484,000円流用
1-05 退職手当	378,655,000	0	0	0	378,655,000	222,798,186	155,856,814	
5-06 諸支出金	419,916,000	0	0	0	419,916,000	404,784,777	15,131,223	

項目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備考
2-07 旅費	99,816,000	0	0	0	99,816,000	85,165,028	14,650,972	
3-08 業務諸費	2,665,467,000	0	0	0	2,665,467,000	2,601,781,583	63,685,417	
9-09 交際費	889,000	0	0	0	889,000	0	889,000	
9-10 債権保全費	14,114,000	0	0	1,811,000	15,925,000	12,345,926	3,579,074	業務量が増加したため （目）業務委託費から1,811,000円流用
3-11 税金	49,193,000	0	0	2,332,000	51,525,000	51,521,900	3,100	税金の支払が多かったため （目）業務委託費から 2,332,000円流用
5-12 業務委託費	128,430,000	0	0	△ 4,143,000	124,287,000	82,676,161	41,610,839	
9-13 支払利息	5,063,521,000	0	0	0	5,063,521,000	2,905,767,743	2,157,753,257	
3-14 債券発行諸費	57,693,000	0	0	0	57,693,000	47,734,962	9,958,038	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9- ・ ・)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支出合計	**11,088,731,000**	**0**	**0**	**0**	**11,088,731,000**	**8,451,246,345**	**2,637,484,655**	

損　益　計　算　書

（令和6年　4月　1日から　令和7年　3月　31日まで）

損失 科目	損失 金額（円）	利益 科目	利益 金額（円）
経常費用	34,139,232,650	経常収益	34,067,212,228
借入金利息	2,482,399,383	貸付金利息	
債券利息	582,753,126	公庫貸付金利息	8,721,290,303
業務委託費	80,615,986	産業開発資金貸付金利息	2,595,443,102
委託金融機関手数料	66,569,427	生業資金貸付金利息	2,072,092,844
調査委託費等	14,046,559	教育資金貸付金利息	248,459,060
事務費	5,384,104,897	恩給担保貸付金利息	418,694
俸給及諸給与	2,331,333,324	住宅資金貸付金利息	1,905,211,943
諸支出金	306,853,536	財形住宅資金貸付金利息	30,357,472
旅費	85,165,028	農林漁業資金貸付金利息	159,612,457
業務諸費	2,601,781,583	中小企業資金貸付金利息	1,307,936,684
債権保全費	12,345,926	医療資金貸付金利息	250,860,653
税金	46,625,500	生活衛生資金貸付金利息	150,585,117
債券発行諸費	47,734,962	米穀資金貸付金利息	312,277
償却費	3,348,821,682	受取配当金	30,071,000
貸付金償却	3,208,071,480	受託手数料	3,602,044
20 固定資産減価償却費	140,750,202	一般会計より受入	1,302,556,616
貸倒引当金繰入	22,128,803,887	エネルギー対策特別会計より受入	3,320,053
雑損	83,998,727	有価証券益	
		有価証券利息	16,092,033
		雑収入	182,365,559
		受入雑利息	17
		労働保険料被保険者負担金	12,797,019
		償却債権取立益	140,376,332
		雑益	29,192,191
		貸倒引当金戻入	23,807,914,620
		当期損失金	72,020,422
合計	34,139,232,650	合計	34,139,232,650

（注）　当期損失金 72,020,422円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸　借　対　照　表　（令和7年　3月31日現在）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
貸付金		借入金	658,200,460,600
公庫貸付金	980,548,375,730	財政融資資金借入金	655,122,253,000
産業開発資金貸付金	390,369,566,500	一般会計借入金	94,000
生業資金貸付金	220,970,636,817	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	3,078,113,600
教育資金貸付金	15,575,383,387	債券	118,149,500,000
恩給担保貸付金	21,133,231	沖縄振興開発金融公庫債券	115,000,000,000
住宅資金貸付金	65,779,283,293	住宅宅地債券	3,149,500,000
財形住宅資金貸付金	3,074,015,749	貸付受入金	53,789,500,000
農林漁業資金貸付金	29,672,298,878	未払費用	1,069,999,282
中小企業資金貸付金	201,322,544,261	未払借入金利息	837,346,211
医療資金貸付金	39,059,671,000	未払債券利息	190,749,404
生活衛生資金貸付金	14,601,972,614	未払業務委託費	17,401,241
米穀資金貸付金	101,870,000	未払社会保険料	24,502,426
出資金	7,582,163,200	雑勘定	
現金預け金	15,796,056,143	仮受金	77,654,272
現金	2,134,938	賞与引当金	182,255,075
預け金	15,793,921,205	退職給付引当金	2,195,729,678
有価証券		（負債合計）	833,665,098,907
株式及社債	2,144,340,000	資本金	156,348,742,000
代理店勘定	11,666,184	一般会計出資金	121,978,000,000
未収収益	505,841,915	承継出資金	21,555,992,000
未収貸付金利息	504,773,826	産業投資出資金	12,814,750,000
未収受託手数料	363,101	積立金	
未収有価証券利息	704,988	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,096,563,775
雑勘定	18,065,522	当期未処理損失	△ 72,020,422
仮払金	13,694,822	（純資産合計）	157,373,285,353
未収金	4,370,700		
固定資産			
⋮			
20 業務用固定資産	6,560,679,453		
貸倒引当金	△ 22,128,803,887		
資産合計	991,038,384,260	**負債・純資産合計**	991,038,384,260

（注）当期未処理損失 72,020,422円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

重　要　な　会　計　方　針　等

1　有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上している。

2　固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産　3,992,379,211 円

3　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2)　賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3)　退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和6年3月末の年金債務額から令和7年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4　その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2)　繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3)　延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額）は　6,797,498,752 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

（令和6年　4月　1日から　令和7年　3月 31 日まで）

損失 科目	損失 金額（円）	利益 科目	利益 金額（円）
経常費用	127,414,669	経常収益	55,394,247
事務費	51,280,518	貸付金利息	
貸倒引当金繰入	6,154,580	米穀資金貸付金利息	312,277
雑損	69,979,571	運用収入	27,113,560
		受取配当金	7,225,000
		貸倒引当金戻入	20,743,410
		当期損失金	72,020,422
合計	127,414,669	**合計**	127,414,669

（注）この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

（令和7年　3月 31 日現在）

資産の部 科目	資産の部 金額（円）	負債及び純資産の部 科目	負債及び純資産の部 金額（円）
貸付金		未払費用	
米穀資金貸付金	101,870,000	未払社会保険料	215,623
出資金	2,271,547,900	雑勘定	
現金預け金	2,978,697,113	仮受金	287,577
未収収益		賞与引当金	1,603,844
未収貸付金利息	12,385	退職給付引当金	19,322,421
貸倒引当金	△ 6,154,580	（負債合計）	21,429,465
		資本金	
		一般会計出資金	4,300,000,000
		積立金	
		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,096,563,775
		当期未処理損失	△ 72,020,422
		（純資産合計）	5,324,543,353
資産合計	5,345,972,818	**負債・純資産合計**	5,345,972,818

（注）この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財　産　目　録　（令和7年　3月 31 日現在）

摘要		金額（円）
（資産の部）		
貸付金		
公庫貸付金	59,227 口	980,548,375,730
産業開発資金貸付金	296	390,369,566,500
生業資金貸付金	24,444	220,970,636,817
教育資金貸付金	20,719	15,575,383,387
恩給担保貸付金	54	21,133,231
住宅資金貸付金	6,298	65,779,283,293
財形住宅資金貸付金	550	3,074,015,749
農林漁業資金貸付金	2,152	29,672,298,878
中小企業資金貸付金	2,218	201,322,544,261
医療資金貸付金	269	39,059,671,000
生活衛生資金貸付金	2,212	14,601,972,614
米穀資金貸付金	15	101,870,000
出資金	宮古空港ターミナル㈱外56社　76 口	7,582,163,200
現金預け金		15,796,056,143
現金		2,134,938
預け金		15,793,921,205
日本銀行預託金	日本銀行本店外1支店及び4代理店	15,788,912,396
銀行等預け金	ゆうちょ銀行外2行	5,008,809
有価証券		
株式及社債	1 口	2,144,340,000
代理店勘定	琉球銀行外5行	11,666,184

摘要		金額（円）
未収収益		505,841,915
未収貸付金利息		504,773,826
未収受託手数料		363,101
未収有価証券利息		704,988
雑勘定		18,065,522
仮払金		13,694,822
未収金		4,370,700
固定資産		
業務用固定資産		6,560,679,453
	㎡	
土地	38筆　20,961	3,313,299,060
建物	26棟　延 15,751	2,853,274,616
構築物		23,104,131
機械器具備品	自動車 1 両 金庫 9 台 その他 505 点	32,563,360
敷金	9 口	61,647,540
固定資産仮払金		276,790,746
貸倒引当金		△ 22,128,803,887
資産合計		991,038,384,260

摘　　要		金　額（円）	摘　　要	金　額（円）
（負債の部）				
借入金	187 口	658,200,460,600	**負債合計**	833,665,098,907
財政融資資金借入金	170	655,122,253,000		
一般会計借入金	1	94,000	**正味財産**	157,373,285,353
独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	16	3,078,113,600		
債券				
債券発行高	円 沖縄振興開発金融公庫債券 115,000,000,000 沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券 3,149,500,000	118,149,500,000		
貸付受入金		53,789,500,000		
未払費用		1,069,999,282		
未払借入金利息		837,346,211		
未払債券利息		190,749,404		
未払業務委託費		17,401,241		
未払社会保険料		24,502,426		
雑勘定				
仮受金		77,654,272		
賞与引当金		182,255,075		
退職給付引当金		2,195,729,678		

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録　（令和7年　3 月 31 日現在 ）

摘　　要	金　額(円)	摘　　要	金　額(円)
（資産の部）		（負債の部）	
貸付金		未払費用	
米穀資金貸付金　15 口	101,870,000	未払社会保険料	215,623
出資金 ㈱沖縄ソフトウェアセンター外38社　44 口	2,271,547,900	雑勘定	
		仮受金	287,577
現金預け金	2,978,697,113		
		賞与引当金	1,603,844
未収収益			
未収貸付金利息	12,385	退職給付引当金	19,322,421
貸倒引当金	△ 6,154,580		
		負債合計	21,429,465
		正味財産	5,324,543,353
資産合計	5,345,972,818		

（注）　この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。